

令和5年度学校自己評価システムシート (県立秩父特別支援学校)

目指す学校像	児童生徒同士の学び合い、教職員同士の学び合いを推進する学校 児童生徒が心身共に健康で、持てる力を発揮できる学校 児童生徒が将来への自信や生きがいを感じ、自立(自律)できる生活力を育成する学校 児童生徒と教職員・地域が、元気で笑顔の絶えない、共に暮らしながら成長する学校
重点目標	1 児童生徒一人一人の障害の状態や特性及び教育的ニーズを的確に把握し、個に応じた自立活動の視点を踏まえた集団及び個別の授業を実施し、専門性を向上させる。 2 保護者・地域の学校等関係機関との連携を密にし、交流及び共同学習、支援学習、現場実習、研修会、巡回相談の内容を充実させて、地域の特別支援教育に貢献する。 3 児童生徒の安全を確保し、児童生徒自らが生涯を通して、健康に生きる力を身につける教育活動を展開する。

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A ほぼ達成(8割以上)
	B 概ね達成(6割以上)
	C 変化の兆し(4割以上)
	D 不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	4名
	生徒	1名
	事務員(教職員)	8名

年度		年度目標			年度評価(2月1日現在)		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	
1	個別の教育支援計画の作成方法及び活用については、職員に浸透している。個別の教育支援計画の作成・活用は、児童生徒一人一人の持てる能力を最大限に伸ばすために重要なツールである。引き続き一人一人に応じた計画の作成と活用を推進するとともに、より進捗を本校自身の「自立活動の指導計画」と合わせて作成・活用できるようにする。また、生徒指導課との協力を最大限に活用し、学級・学年単位での取り組み、コーディネーターを中心とした、保護者、関係職員及び関係機関等と連携を図りチームで対応する。	一人一人の障害特性に応じた教育の推進	①教員間の共通理解・認識を図るため、年度初めには、職員に浸透している。個別の教育支援計画の作成・活用は、児童生徒一人一人の持てる能力を最大限に伸ばすために重要なツールである。引き続き一人一人に応じた計画の作成と活用を推進するとともに、より進捗を本校自身の「自立活動の指導計画」と合わせて作成・活用できるようにする。また、生徒指導課との協力を最大限に活用し、学級・学年単位での取り組み、コーディネーターを中心とした、保護者、関係職員及び関係機関等と連携を図りチームで対応する。	①研修の有無と実施回数は適切であったか。 ②既交スタイルの理解とスタイルを活かした計画及び指導支援ができたか。 ③児童生徒に必要なアセスメントを実施し、根拠に基づいた指導支援ができたか。 ④自立活動の指導計画に基づいた個人の課題に応じた指導支援ができたか。 ⑤生徒指導等の課題に対してケース会議や支援会議を全学年、学期に向けてチームで取り組むことができたか。 ⑥生徒の進路実現のため、関係企業や事業所及び関係機関と連携することができたか。	評価項目「一人一人の障害特性に応じた教育の推進」はほぼ達成した。 ①職員間の足並みを揃え、障害特性に応じた指導支援が行えるよう4月5日6日に自閉症・自立活動、フロンティア等の研修を実施した。アンケートに回答した教員すべてが、研修の内容を「回数・有効性について満足」とした。 ②4月3日の第1回職員会議で校長より秩父スタイルについて全体に周知した。アンケートでは9割の教員が理解し自立活動との連携した指導体制ができていると回答している。 ③NC-プログラムや外出スタージ等の実地把握検査結果を基に指導内容の検討や計画を立てる根拠ある指導支援ができた。 ④生徒指導等の課題に対してケース会議や支援会議を全学年、学期に向けてチームで取り組むことができた。 ⑤生徒の進路実現のため、関係企業や事業所及び関係機関と連携することができた。	A	・障害特性に応じた教育を実施するためには、アセスメントによる実地把握と結果に基づく根拠ある指導計画・実践が欠かせない。引き続きPDCサイクルで行い、児童生徒一人一人が持つ能力を最大限に生かせる指導を組織的にやっていく。 ・特別支援学校は小・中・高12年間の一貫した教育を実施していかなければならない。発達段階に応じた適切な教育を受けることは大変すばらしいことだと思う。この結果は、子供たち一人一人に応じた指導が行っていたからこその結果だと思う。
	研修と学び合いが教員の専門性と指導の質の向上につながった。昨年度、多くの研修を開催したが、研修日や時間帯が重なり希望した研修が受けられない事例もあった。希望する研修の受講や、効果的な研修方法を検討していく必要がある。	効果的な研修方法の向上	①教務研修部と各部署が連携し、実施する研修内容や研修日時等を把握し、開催に向けた調整を行う。 ②研修内容を立ち上げ、活用方法等の周知ができたか。 ③研修サイトや職員個人の研修内容を選んで自由な場面で実施することができたか。 ④校内の交流研修や他校の視察や研修等を通して学び合いを実践できたか。	①研修内容や日時等の調整を行い、円滑に研修が実施できたか。 ②研修サイトを立ち上げ、活用方法等の周知ができたか。 ③研修サイト内外の教員の学び合いを実施(10回以上)ができたか。 ④校内の交流研修や他校の視察や研修等を通して学び合いを実践できたか。	評価項目「効果的な研修方法の確立による専門性の向上」はほぼ達成した。 ①教務研修部が中心となり研修の内容や日程を調整した。研修の計画立案に関わった教員の9割から円滑な研修運営ができたとしている。 ②研修サイトを立ち上げ、活用方法等の周知ができた。 ③研修サイト内外の教員の学び合いを実施(10回以上)ができた。 ④校内の交流研修や他校の視察や研修等を通して学び合いを実践できた。	A	・専門性の向上のためには、研修と学び合いが効果的である。本校では全体研修が9割自主研修も複数開催している。年度途中から立ち上げた秩父情報サイトを活用し、研修の申し込み、各教員が主体的に質問が可能な環境を整えていく。また、引き続き校内外の学び合いの研修や機会を設定し、教員が切磋琢磨し、刺激合い、そして助け合いがなおお互いが成長できるようにしていく。
2	学習指導要領の大きな柱「社会に関われた教育課程」や「コミュニケーション」の実現に向けて、学校が主体的に実践を共有し連携・協働しながら未来の担い手となる児童生徒の育成が求められる。地域、保護者と連携・協働して取り組むためには、本校及び特別支援教育の理解と浸透が欠かせない。発信を強化するとともに、地域の企業や教育者を生かした教育活動や地域貢献活動を検討し実施できるようにする。	地域とともにある関係が育ちの推進	①社会に関われた教育課程及びコミュニケーションが育ちの推進 ②積極的な役割の更なる発揮等により地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信する。 ③すでに本校の取り組みを発信する。 ④地域、保護者と連携・協働活動の進捗を把握し、整理を行う。 ⑤新たな地域資源を発見し、地域資源を生かした学習活動や貢献活動を検討する。	①共通理解を図るために研修を実施したか。 ②積極的な役割の更なる発揮等により地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信できたか。 ③すでに本校の取り組みを発信できたか。 ④新たな取り組みを検討できたか。	評価項目「地域とともにある関係が育ちの推進」は概ね達成した。 ①全体研修としてコミュニケーション・スキルを実施している実践報告会を活用し、具体的な取組や実践内容を把握した。回答した9割の教員が取組む地域・保護者との連携を理解した。 ②運動会やかがき祭(文化祭)を一般公開し、児童生徒の学習の成果を保護者や地域の方に加えてもらうことができた。かがき祭で1500名以上の来賓者ととなり、大盛況であった。ひまわり餅プロジェクトや人形劇「新編」や「新編」の公演が好評で、保護者も「H Pや各種お便り等は担当業務のため全体の情報の把握が難しく」と回答があった。 ③教育課程検討委員会や各部署ですべてに行っている取組を洗い出し、カテゴリー別に分類し、見える化ができた。 ④新たに「読み聞かせ」「人形劇」「星の王子様」「寺町御彼岸花まつり秩父屋台囃子」を実施することができた。	B	・来年度のコミュニケーション・スキルに向けてさらに教員の参画意識を高めていく。地域の連携活動を進めていくにはまず「秩父特別支援学校知ってもらう」ことが重要となっており、コミュニケーション・スキル元年として、地域に知ってもらう発信を積極的に「見せに行く」ことで発信力を高めていく。
	地域の特別支援教育のセンターとしての役割を果たすため、地域の「保・小・中・高等学校等への巡回指導や教育相談を行っている。学びの連続性を意識し、児童生徒のその時々ニーズに最適な場を準備するためには、センターの機能の充実は欠かせない。地域の学校や関係機関との連携を深め、地域の児童生徒の支援と特別支援教育の充実を図る。	センター的機能の発揮	①支援要請に応え、巡回指導や教育相談、発達検査等を実施する。 ②支援を必要とする児童生徒だけでなく、支援を求めている学校の教員に対して特別支援教育の指導支援方法等の提供を行う。 ③近隣高等学校の通級指導教室開始に向けて、高学年と協働して取り組む。 ④S・C、S・Sなど教育機関の相談支援をはじめ外部専門家等を積極的に活用する。	①支援要請に対して内容を把握し、コーディネーターを中心に要請内容に応じた支援ができたか。 ②地域の教員に対して特別支援教育の指導支援方法等の提供ができたか。 ③近隣高等学校の通級指導教室開始に向けたアドバイスができたか。 ④外部専門家等を活用し支援ができたか。	評価項目「センター的機能の実現」はほぼ達成した。 ①学区域内保小中高等学校からの支援要請に対して巡回相談192件、心理検査67件実施し学区内の24校(保・5園 小・12校 中・5校 高・3校)に関わった。要請内容に応じたコーディネーター及び教員の割合が要請内容に応じた支援ができたとしている。 ②秩父特別支援教育研究会や、学区域の通級校及び県内の特別支援教育の教員に向けて、③近隣高等学校の通級指導教室開始に向けたアドバイスができた。 ④小栗野高校通級指導教室の開校に向け、自立活動部長を中心とした委員を4回、小栗野高校の委員会12回に参加し、特別支援教育における内容の情報提供や開校に向けたアドバイスができた。 ④外部専門家を活用し81件のケースを実施し、いただいたアドバイスは保護者や教員と共通理解を図り指導支援に役立った。(OT:20名 ST:22名 PT:24名 CDP:15名)	A	・特別支援教育のセンターとしての役割を果たすため、地域に応じた支援はできていく。また、要請の件数が増加しており、コーディネーターの負担が大きくなっている。特定の教員だけが関わることではなく、教員全体でセンター的機能を果たす体制を整えていく必要がある。また、支援要請の件数を減らしていくべく、学区域の通級校へ特別支援教育の理解や指導支援方法の提供を積極的に行い、共に専門性を高めていく。
3	子供たちの安全安心な学校づくりのためには、教職員一人一人の危機管理意識の向上と対応力の向上が求められる。危機管理意識を高めるためのマニュアル複数存在している。一つ一つのマニュアルを実践している方針となるよう、点検・修正・改善していくとともに、訓練時の想定内容にリーク運用を持たせ訓練効果を向上させていく必要がある。	危機管理意識と対応力の向上	①各種マニュアルの改善点を把握し見直しを図る。 ②各部署が作成したマニュアルは、危機管理意識を高めるためのマニュアルとして1つにまとめる。 ③全職員にマニュアルを周知を行う。 ④より実践に即した訓練を行い、対応等の共通理解を図る。	①各種マニュアルの改善点を把握し見直しを図ることができたか。 ②危機管理マニュアルとして1つにまとめることができたか。 ③マニュアルを周知できたか。 ④実際の有事を想定した訓練ができたか。	評価項目「危機管理意識と対応力の向上」はほぼ達成した。 ①危機管理に関する訓練を実施後に各部署でマニュアルの点検と見直し、修正等を行うことができた。 ②生徒指導部を中心に各種危機管理に関する複数のマニュアルを1つにまとめることができた。 ③職員会議等で訓練の流れや、マニュアルについて全職員で確認し、共通理解が図れた。 ④避難訓練を年回実施した。避難経路に通行不能な場所を設定したり、不審者対応訓練では、今まで児童生徒下校後に行っていた訓練を授業時間内に設定し、実際の有事を想定した訓練を行うことができた。	A	・避難訓練や不審者対応訓練、引き渡し訓練等、毎年行っている訓練については共通理解を図りPDCサイクルで行うことができていく。障害の特性上、繰り返し同じことを反復して訓練することが効果的であるが、児童生徒の状況等も考えながら今後の実施のあり方を検討していく必要がある。
	新型コロナウイルス感染症が5類に移したことで、教育活動についてもコロナ前と同様に戻りつつある。国の通知に基づき方針やガイドラインを基に、子供たちにとって、訓練時主体的に取り組む授業・行事等の計画・実践を行う。	安全・安心な学校運営	①新型コロナウイルス感染症の国や県の対応通知等を周知する。 ②対応通知等を踏まえた授業計画及び行事計画を作成する。 ③計画したものを実践する。PDCサイクルの視点で取り組む。	①新型コロナウイルス感染症に係る国や県の通知等を周知できたか。 ②の通知等内容を踏まえた授業・行事計画を作成できたか。 ③PDCサイクルの視点で実施できたか。	評価項目「安全・安心な学校運営」はほぼ達成した。 ①新型コロナウイルス感染症に係る国や県の通知等を周知できた。 ②の通知等内容を踏まえた授業・行事計画を作成できた。 ③PDCサイクルの視点で実施できた。	A	・新型コロナウイルスが5類に移し感染症は減ったものの収束までには至っていない。その状況を確認しながら最大限の対応ができることを検討し、安全で安心な学習環境を構築し、児童生徒一人一人が輝ける行事や授業を実施していく。

学校関係者評価	
実施日 令和6年2月15日	
学校関係者からの意見・要望・評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の考えと、先生方一人一人が運営方針を理解し、同じ方向を向いていると思う。すこしく安心している。 ・アンケート結果から、児童生徒の9割が毎日元気に登校でき、同様に勉強や運動ができることは大変すばらしいことだと思う。この結果は、子供たち一人一人に応じた指導が行っていたからこその結果だと思う。 ・アンケート結果から、先生方の教育に対する意識が高いと感じる。子供たちの成長のために学びたい、切磋琢磨していると思う。 ・独自の情報サイトの活用は情報提供や共有の場としていい。保護者に対する情報提供が、保護者への説明会や研修会の参加が減少している。対象としている保護者多いので、参加調整ができるよう、早めの周知をお願いしたい。 ・特別支援学校という名前だが、特別でない場所を目指していかなければならないと思う。そのために何が出来るかを考えていきたい。地域共生を目指すにあたって、要望や難いばかりを伝えても、地域の中で全てを受け止めてもらうことは困難なこと。自分達のことをどんどん発信していかなければならないと思う。 ・元氣な高齢者はたくさんいるので、協力を受けながら、学校を盛り上げていくことも大切かなと思う。まずは学校を知ってもらう、そこに間違ってもらうことをおして、目指す学校像を伝えてほしいと思う。いろいろな人が学校に入りやすくしてくれると思う。 ・コーディネーターとしての役割を果たすため、地域に応じた支援はできていく。また、要請の件数が増加しており、コーディネーターの負担が大きくなっている。特定の教員だけが関わることではなく、教員全体でセンター的機能を果たす体制を整えていく必要がある。また、支援要請の件数を減らしていくべく、学区域の通級校へ特別支援教育の理解や指導支援方法の提供を積極的に行い、共に専門性を高めていく。 ・実際に有事に備えた訓練は重要だと思う。いろいろな場面を想定して訓練をしていること、とよいと思う。 ・保護者として、毎日子供が楽しく学校に通っている姿を見て安心し、感謝している。 ・引き続き、継続して安心安全な学校運営のお願いしたい。